

Ciettリージョナルワークショップ

- 変化する労働市場における人材派遣業界の役割を考える -

2012年3月6日(火)

主催 : 社団法人 日本人材派遣協会

場所 : 東京国際フォーラム ホールB7

~ プログラム ~

敬称略

13:30 開演

開会挨拶 長嶋 由紀子
Ciett北アジア地域代表
社団法人日本人材派遣協会 理事長

開会祝辞 長勢 甚遠
自由民主党衆議院議員

歓迎の辞 坂本 仁司
社団法人日本人材派遣協会 会長

北亜祝辞 Ciett 北アジア地域
中国海外サービス協会 (CAFST)

来賓挨拶 フレッド・ファン・ハーステレン
国際人材派遣事業団体連合(Ciett) 会長

14:15 基調講演 「Adapting to change」

プレゼンター デニス・ペネル
国際人材派遣事業団体連合(Ciett) 専務理事

〔休憩〕

15:15 パネルディスカッション

「日本の労働市場の変化と人材派遣業界の役割」

ファシリテーター 八代 尚宏
国際基督教大学 教養学部客員教授

パネリスト

鶴 光太郎
独立行政法人経済産業研究所 上席研究員

濱口 桂一郎
独立行政法人労働政策研究 研修機構 統括研究員

龍井 葉二
公益財団法人連合総合生活開発研究所 副所長

松井 博志
社団法人日本経済団体連合会 国際協力本部副本部長

アンネマリー・ムンツ
Ciett欧州代表 欧州人材派遣事業団体連合会長

坂本 仁司
社団法人日本人材派遣協会 会長

17:00 閉会

Ciett リージョナルワークショップ 演者プロフィール

※敬称略



坂本 仁司 (Hitoshi Sakamoto)

社団法人日本人材派遣協会 (Jassa) 会長

**株式会社アヴァンティスタッフ
会長**

1971 年神戸大学経営学部卒業、丸紅飯田（現・丸紅）入社。米国と英国の金融系子会社社長を務めた後、1998 年本社のプロジェクト金融部長。2002 年執行役員金融・物流部門長。2004 年、常務執行役員、欧阿支配人・丸紅欧州会社社長などを歴任。2006 年丸紅やみずほ銀行などが出資するアヴァンティスタッフ代表取締役社長。2010 年代表取締役会長を経て 2011 年より現職。2009 年社団法人日本人材派遣協会会長就任。



長嶋 由紀子 (Yukiko Nagashima)

社団法人日本人材派遣協会 (Jassa) 理事長

**株式会社リクルートスタッフィング
代表取締役社長**

1985 年青山学院大学法学部卒業、リクルート入社。1995 年人事部課長。2002 年関東ブライダル部エグゼクティブプランナー。2003 年ブライダルカンパニーディビジョン長。2006 年執行役員就任、ブライダルカンパニーカンパニー長。2008 年リクルートスタッフィング代表取締役社長就任、同時に関連会社取締役も兼任。2010 年社団法人日本人材派遣協会理事長、国際人材派遣事業団体連合 (Ciett) 北アジア地域代表就任。



フレッド・ファン・ハーステレン (Fred van Haasteren)

国際人材派遣事業団体連合 (Ciett) 会長

ランスタッド社 (Randstad Holdings)

上級副社長 (Executive Vice President for Social and General Affairs)

1973年オランダ・ライデン大学卒業（ビジネス・労働法）。1982年ランスタッド社入社。1990年より現職。1986年オランダ人材派遣協会（ABU）副会長、1995年オランダ経営者協会（VNO-NCW）理事就任。1990Euro-Ciett 会長、2008年 Ciett 副会長、2011年 Ciett 会長就任。

派遣労働集団協約交渉機関のメンバーそして団長としてオランダにおける派遣労働の発展に大きな貢献を果たした。オランダにおける派遣労働の地位を守り、より安定した未来を守る 1996年のオランダ Flexsecurity Deal の創設者と言われている。Euro-Ciett 会長としては、欧州諸国における規制緩和のトレンドを促進した。また、欧州委員会のリーダーシップの下にブラッセルで、労使間で開催される欧州労組対話において、派遣業界を結集することにより、同業界を独立したセクターとして認識させた。



アンネマリー・ムンツ (Annemarie Muntz)

欧州人材派遣事業団体連合 (Euro-Ciett) 会長

ランスタッド社 (Randstad Holdings)

広報担当部長 (Director Group Public Affairs)

オランダ・ユトレヒト大学卒業（社会・経済法）。1986年オランダ人材派遣協会（ABU）入社。1991-96年 ABU 事務局長。2008年より現職。2005年-Euro-Ciett 会長。

欧州の労働市場政策、規制及び労組との対話といった分野が専門。EU 派遣労働分野別労組対話委員会の経営者側代表を務め、「フレキシキュリティ及び派遣労働指令」をはじめ、多くの共同協約を締結した。オランダ派遣労働者集団労働協約交渉委員会委員を長く務め、1999年の「派遣業界“フレキシビリティ及びセキュリティ”オランダ法制」の制定に深く関与した。



デニス・ペネル (Denis Pennel)

国際人材派遣事業団体連合 (Ciett) 専務理事

1989年パリ政治学院 (Sciences Po Paris) 卒業。1991年英国 Financial Dynamics 社コンサルタント。1993年仏 Deloitte 社広報責任者。1998年 Manpower France 社広報担当役員。2005年より現職。

Ciett 専務理事として日々の業務を執行し、EU、ILO、世界銀行、OECD といった国際機関と派遣業界との間の交流に取り組んでいる。



八代 尚宏 (Naohiro Yashiro)

**国際基督教大学
教養学部客員教授**

専門分野：労働経済

1968年国際基督教大学教養学部卒業。1970年東京大学経済学部卒業、経済企画庁 (現・内閣府) 入庁。1981年米国メリーランド大学博士号 (経済学) 取得。1990年経済企画庁計量分析担当計画官、1992年上智大学国際関係研究所教授、2000年日本経済研究センター理事長を経て、2005年国際基督教大学教養学部教授、2011年より現職。内閣府設置の経済財政諮問会議議員 (2006-08年)。

主な著作物：2011年『新自由主義の復権』中公新書、2010年『労働市場改革の経済学 正社員「保護主義」の終わり』東洋経済新報社、2006年『「健全な市場社会」への戦略』東洋経済新報社、2003年『規制改革－「法と経済学」からの提言』有斐閣、1997年『日本的雇用慣行の経済学』日本経済新聞社 (石橋湛山賞)、など多数。



鶴 光太郎 (Kotaro Tsuru)

**独立行政法人経済産業研究所
上席研究員・プログラムディレクター**

専門分野：経済学（比較制度分析、雇用システム、企業統治等）

1984年東京大学理学部卒業、1984年経済企画庁入庁。1995年OECD経済局エコノミスト。2000年日本銀行金融研究所研究員を経て、2001年より現職。2003年オックスフォード大学大学院経済学博士号(D.Phil.)取得。慶應義塾大学経済学部特任教授、中央大学公共政策研究科客員教授、東京大学社会科学研究所非常勤講師、一橋大学経済研究所非常勤研究員を兼務。

主な著作物：2011年『非正規雇用改革-日本の働き方をいかに変えるか』（樋口美雄氏、水町勇一郎氏と共編著）日本評論社、2010年『労働時間改革-日本の働き方をいかに変えるか』（樋口美雄氏、水町勇一郎氏と共編著）日本評論社、2009年『労働市場制度改革-日本の働き方をいかに変えるか』（樋口美雄氏、水町勇一郎氏と共編著）日本評論社、など多数。



濱口 桂一郎 (Keiichiro Hamaguchi)

**独立行政法人労働政策研究・研修機構
労使関係・労使コミュニケーション部門 統括研究員**

専門分野：労働法政策

1981年東京大学教養学科卒業、1983年東京大学法学部卒業、労働省（現・厚生労働省）入省。1995年4月 欧州連合日本政府代表部一等書記官。2003年東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授。2005年政策研究大学院大学教授を経て、2008年より現職。

主な著書・訳書：2011年『日本の雇用と労働法』日経文庫、2009年『新しい労働社会-雇用システムの再構築へ』岩波新書、2005年『EU労働法政策決定過程の分析』（1）（2）東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター、2004年『労働法政策』ミネルヴァ書房、2011年（翻訳）OECD編著『日本の労働市場改革-OECDアクティベーション政策レビュー：日本』（明石書店）、2006年（翻訳）OECD編著『世界の高齢化と雇用政策-エイジ・フレンドリーな政策による就業機会の拡大に向けて』明石書店、2003年（監訳）ロジェ・ブランパン著『ヨーロッパ労働法』信山社



龍井 葉二 (Youji Tatsui)

**公益財団法人連合総合生活開発研究所
副所長**

専門分野：労働全般

1979年東京経済大学経済学部卒業、総評労働ニュース入社。1988年日本労働組合総評議会教宣局。1989年日本労働組合総連合会中小労働対策、賃金対策などを経て、2001年総合労働局長、2003年総合政策局長、2006年男女平等局長、2007年非正規労働センター総合局長などを歴任。2009年より現職。

主な公職に労働者側代表として、障害者雇用審議会委員、労働政策審議会雇用均等分科会委員などを歴任。政府直轄の司法制度改革推進本部事務局ADR検討会に参画。政府提案の「男女雇用機会均等法等改正法案及びパート労働者の均等待遇確保法案」では、衆議院厚生労働委員会で参考人として招致され、連合の代表として意見陳述・質疑に対応。



松井 博志 (Hiroyuki Matsui)

**社団法人日本経済団体連合会
国際協力本部副本部長**

ILO（国際労働機関）使用者側理事

1981年国際基督教大学教養学部卒業後、日本経営者団体連盟入職。1990年ILOアジア・太平洋地域総局（タイ）中小企業経営開発プロジェクト担当、英国・アルスター大学経営学部修士課程修了。2002年団体統合により社団法人日本経済団体連合会国際労働政策本部副本部長、国民生活本部長、労政第二本部長等を経て、2010年より現職。厚生労働省労働政策審議会臨時委員、厚生労働省社会保障審議会臨時委員等、公職を多数歴任。

1994年ILO総会「労働市場における有料民間職業仲介事業所の役割（一般討議）」の論議に、日本使用者を代表して参加。1997年ILO総会「民間職業仲介事業所条約（第181号）」採択時、日本使用者を代表して参加。1997-99年労働者派遣法・職業安定法抜本改正論議の使用者側代理等として参画。2000-03年労働者派遣法のさらなる改正論議に使用者側委員として参画。2009年ILO「1997年の民間職業仲介事業所条約」批准促進ワークショップに、2011年ILO「民間サービス部門における労働市場の機能改善及びディーセント・ワーク促進における民間職業仲介事業所の役割」世界対話フォーラムに、日本の使用者を代表して参加。